

がん社会 を診る

中川 恵一

がんは一種の老化ですから
定年延長は現役会社員にがん
を急増させます。若い世代で
は男性より女性にがんが多い
です。乳がんは40代後半、子
宮頸(けい)がんは30代前半
が最も多く、女性の就労率の
アップに伴い、若い社員にが
んが増えることとなります。

厚生労働省は5月12日、主
に大企業の社員や家族が加入
する「健康保険組合」を対象
にした職域がん検診の実態調
査の結果を公表しました。

調査は2015年12月から
16年1月、全国の1406の
健康保険組合に調査票を送付
し、1238の組合が回答し
ました。

科学的に有効性が示されて
いるがん検診は、胃がん、肺
がん、大腸がん、乳がん、子
宮頸がんに対するものです
が、従業員の受診率は、肺が
んが最も高く約72%、大腸が
んは約61%、胃がんは約57%

働く世代に精密検査を

と、国が目標とする5割を超
えていました。

一方、乳がんは約35%、子
宮頸がんは約32%と、女性特
有のがん検診の受診率が低い
傾向にあることが分かりまし
た。

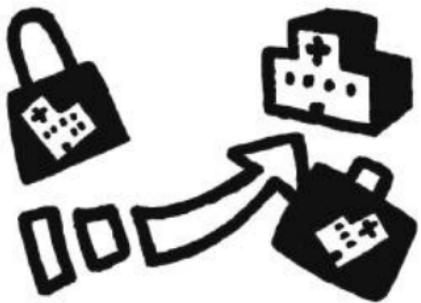
検診で異常がみつかった人
のうち、精密検査を受けたの
は乳がんで約70%、子宮頸が
んで約65%と女性のがんで高
い傾向がある半面、肺がん、
大腸がんで約45%、胃がんは
約44%と男女が受けるべき検
診で低くなりました。

大企業で働く男性社員は精
密検査を受ける時間的余裕が
ないのかもしれませんが、精
密検査を受けなければ、一次
検査の受診率が高くても意味
はありませんので、今後の大
きな課題といえるでしょう。

健保組合によって検診に対
する意識に差があり、6割近
い組合が従業員の受診状況を
把握しておらず、未受診者に
再勧奨をしている組合は約16
%にすぎませんでした。

厚生労働省は職域でのがん
検診受診率の向上やがん患者
の就労などを支援する国家プ
ロジェクト「がん対策推進企
業アクション」を7年前から
立ち上げています。私もアド
バイザー会議の議長として、
独自のアンケート調査を進め
てきましたが、大企業に比べ
て規模の小さな会社の受診率
などが低いことが分かってい
ます。

今後、中小・零細企業が加
入する「全国健康保険協会(協
会けんぽ)」を対象とした調
査も必要だと思います。



イラスト・中村 久美